

# ◆ 大崎上島町商工会 ◆

# 企業景況調査

令和4年7月～12月期

## 目 次

今期の特徴点	1
製造業	2
小売業	5
建設業	8
サービス業	11
日銀短観	14
企業景況調査 転記表	15

大崎上島町商工会

調査実施機関 株式会社東京商工リサーチ

## 今期の特徴点（令和4年7月～12月期）

### 製造業

業況は大きく持ち直した。売上（加工）額は横ばい、採算（経常利益）はかなり持ち直した。原材料仕入単価は大幅に上昇し、売上（加工）はやや下降した。原材料在庫数量はかなり増加した。資金繰りはかなり厳しくなっている。

### 小売業

業況は大きく持ち直した。売上額はかなり持ち直し、採算（経常利益）もかなり改善した。客単価はやや下落し、商品仕入単価はかなり低下した。商品在庫数量はかなり増加し、資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

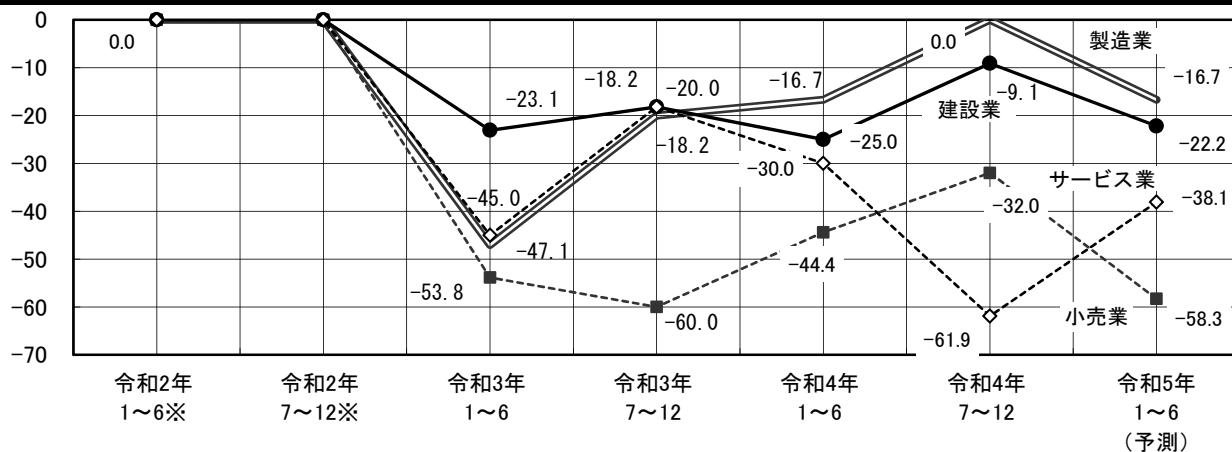
### 建設業

業況は大きく持ち直した。完成（請負工事）額はかなり改善し、採算（経常利益）は水面下ながら大きく持ち直した。受注（新規契約工事）額はやや改善し、材料仕入単価はかなり上昇傾向となった。資金繰りはかなり厳しさを増した。

### サービス業

業況はかなり悪化した。売上（収入）額は大きく悪化し、採算（経常利益）も減少幅がかなり拡大した。客単価はかなり改善した。仕入単価（材料等）は上昇傾向が大きく強まった。資金繰りは窮屈感がかなり強まった。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



**【注】**

○DI (Diffusion Indexの略)

DI (ディーアイ) は、増加 (または「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (または「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

○本報告書は今期の状況、来期の見通しともに前年同期比のDIをベースとしている。ただし、長期資金借入難度及び短期資金借入難度に限り、前期比のDIを参照している。

※令和2年1～6月期、7～12月期は、新型コロナウイルスの影響で調査を実施していない。グラフの数値は、両期ともに「-」とする。

# 製 造 業

## 売上額・利益の動向と業況判断

前期調査（令和4年1～6月期・以下、他業種についても同様）と比べた今期（令和4年7～12月期調査・以下、他業種についても同様）の業況は、業況(自社)は前期△17から今期0とかなり持ち直した。売上(加工)額は前期△8から今期△9とほぼ横ばいである。採算(経常利益)は前期△15から今期△17とやや減少した。受注残は前期0から今期0と横ばいであった。

## 価格・在庫動向

原材料仕入単価は前期91から今期100と大幅に上昇、売上(加工)単価は前期23から今期18と大きく減少した。原材料在庫数量は前期△27から今期0と大幅に増加した。

## 資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△8から今期△17と厳しさが大きく増している。長期資金借入難度(10→0)、短期資金借入難度(含手形割引)(14→0)は厳しさが大きく増した。

## 経営上の問題点・重点経営施策

今期直面している経営上の問題点としては、1位「原材料価格の上昇」66.7%、2位「生産設備の不足・老朽化」及び「原材料費・人件費以外の経費の増加」がともに41.7%、4位「製品(加工)単価の低下・上昇難」、「従業員の確保難」及び「熟練技術者の確保難」25.0%となった。

前期との比較では、「原材料価格の上昇」は前期71.4%から4.7ポイント減少し、「生産設備の不足・老朽化」は前期28.6%から13.1ポイント増加した。「原材料費・人件費以外の経費の増加」は前期の14.3%から27.4ポイントの増加となった。「製品(加工)単価の低下・上昇難」、「従業員の確保難」及び「熟練技術者の確保難」は前期からともに3.6ポイントの増加となった。

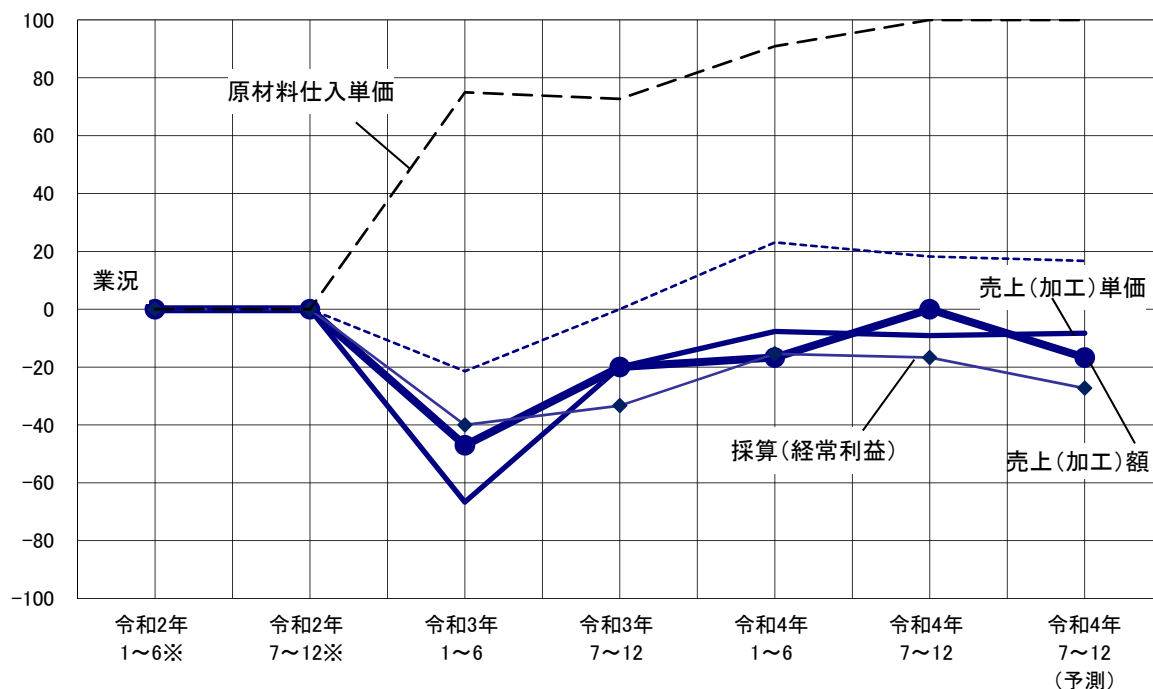
対象企業が最重要視している項目をみると、全体1位の「原材料価格の上昇」は66.7%と、原材料価格に関する項目が他の項目を引き離しており、課題となっていることがうかがえる。

## 来期の見通し

来期（令和5年1～6月期・以下、他業種についても同様）は、業況(自社)（0→△17）は大きく悪化し、売上(加工)額（△9→△8）はほぼ横ばい、採算(経常利益)（△17→△27）は大きく低迷する見込み。

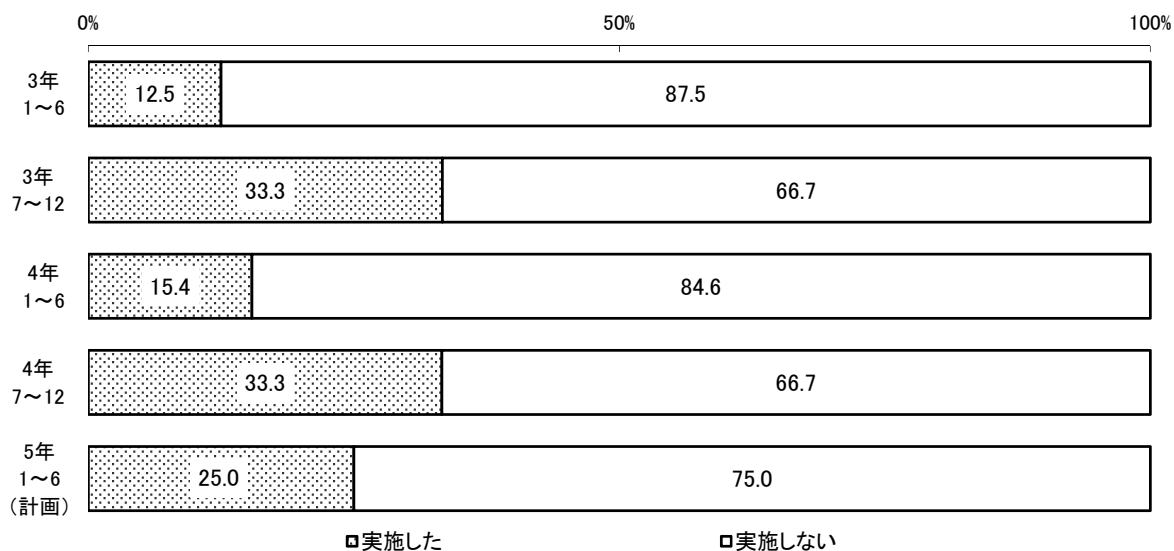
原材料仕入単価（100→100）は横ばい、売上(加工)単価（18→17）もほぼ横ばいと予測される。

## 業況と売上（加工）額、採算（経常利益）、売上（加工）単価、原材料仕入単価の動き（実績）と来期の予測



※令和2年1~6月期、7~12月期は調査未実施。

## 設備投資動向（％）



## 経営上の問題点（％）

	令和3年1～6月期	全体	うち最も重要視している割合	令和3年7～12月期	全体	うち最も重要視している割合
第1位	原材料価格の上昇	52.9 %	23.5 %	原材料価格の上昇	50.0 %	37.5 %
第2位	熟練技術者の確保難	47.1 %	5.9 %	生産設備の不足・老朽化	37.5 %	18.8 %
				熟練技術者の確保難	37.5 %	6.3 %
第3位	従業員の確保難	35.3 %	17.6 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	25.0 %	6.3 %
第4位	需要の停滞	29.4 %	17.6 %	従業員の確保難	18.8 %	6.3 %
第5位	生産設備の不足・老朽化	23.5 %	0.0 %	製品ニーズの変化への対応	12.5 %	0.0 %

	令和4年1～6月期	全体	うち最も重要視している割合	令和4年7～12月期	全体	うち最も重要視している割合
第1位	原材料価格の上昇	71.4 %	57.1 %	原材料価格の上昇	66.7 %	66.7 %
第2位	生産設備の不足・老朽化	28.6 %	7.1 %	生産設備の不足・老朽化	41.7 %	8.3 %
				原材料費・人件費以外の経費の増加	41.7 %	0.0 %
第3位	従業員の確保難	21.4 %	7.1 %			
	熟練技術者の確保難	21.4 %	0.0 %			
	製品(加工)単価の低下・上昇難	21.4 %	7.1 %			
第4位	製品ニーズの変化への対応	14.3 %	0.0 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	25.0 %	8.3 %
	原材料費・人件費以外の経費の増加	14.3 %	7.1 %	従業員の確保難	25.0 %	8.3 %
				熟練技術者の確保難	25.0 %	0.0 %

## コメント《製造業》

1. 原材料価格の高騰に日々涙を流しながら、努力と我慢で限界に挑戦していますが、どこまで持ちこたえられるか先が見えません。職人の高齢化が進んでいるのも不安であります。コロナの影響が残る。
2. 売上の増加はあるが商品の値上げによるものがあるので、多くの利益の増加はあまりない。むしろ原材料や燃料、包装資材の上昇が激しいので、再度の値上げをしなければいけなくなる。変電所の売上減少により、これから厳しいと思われる。
3. 仕事はありますが材料不足が懸念されます。
4. 来期現状維持していく為には、売上単価をあげてもらわないと衰退していく気がする。
5. 原材料の価格の上昇が止まらず納品日も遅くなりがちで、製品の価格上昇をやむを得ず注文数も減る一方です。非常に困難が続いている。
6. 税制改正によりどのようなようになるのか不安。たとえばインボイス制度等の対応。

# 小 売 業

## 売上・収益の動向と業況判断

前期調査と比べた今期の業況は、前期△44 から今期△32 と大きく持ち直した。売上額も前期△33 から今期△24 と大きく持ち直し、採算(経常利益)は前期△52 から今期△30 とかなり改善した。

## 価格・在庫動向

客単価は前期△42 から今期△44 とやや下落した。商品仕入単価は前期 65 から今期 56 と下降傾向が大きく強まった。商品在庫数量は前期△19 から今期△8 と大きく増加した。

## 資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△35 から今期△29 と厳しさがかなり和らいだ。長期資金借入難度(11→△5)は厳しさがかなり増し、短期資金借入難度(含手形割引)(12→0)は厳しさが大きく増した。

## 経営上の問題点・重点経営施策

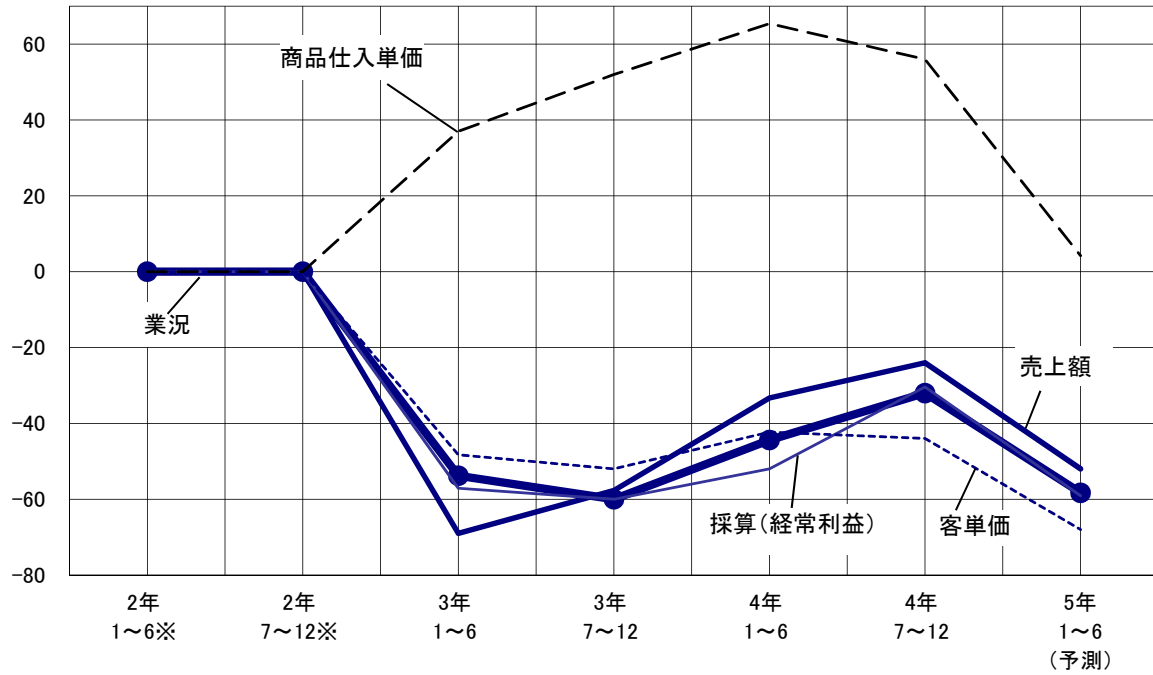
今期直面している経営上の問題点について、1位は「仕入単価の上昇」及び「消費者ニーズの変化への対応」56.0%、3位「需要の停滞」40.0%となった。前期との比較では、「仕入単価の上昇」は前期66.7%から10.7ポイント減少し、「消費者ニーズの変化への対応」は前期51.9%から4.1ポイント増加となった。「需要の停滞」は前期29.6%から10.4ポイントの増加となった。

対象企業が最重要視している項目をみると、全体1位の「消費者ニーズの変化への対応」は32.0%、全体1位の「仕入単価の上昇」は16.0%となっている。この2項目で回答の5割近くを占め、仕入単価の上昇に伴う販売価格の引き上げの問題をかかえるなか、消費者ニーズへの柔軟な対応も求められていることがうかがえる。

## 来期の見通し

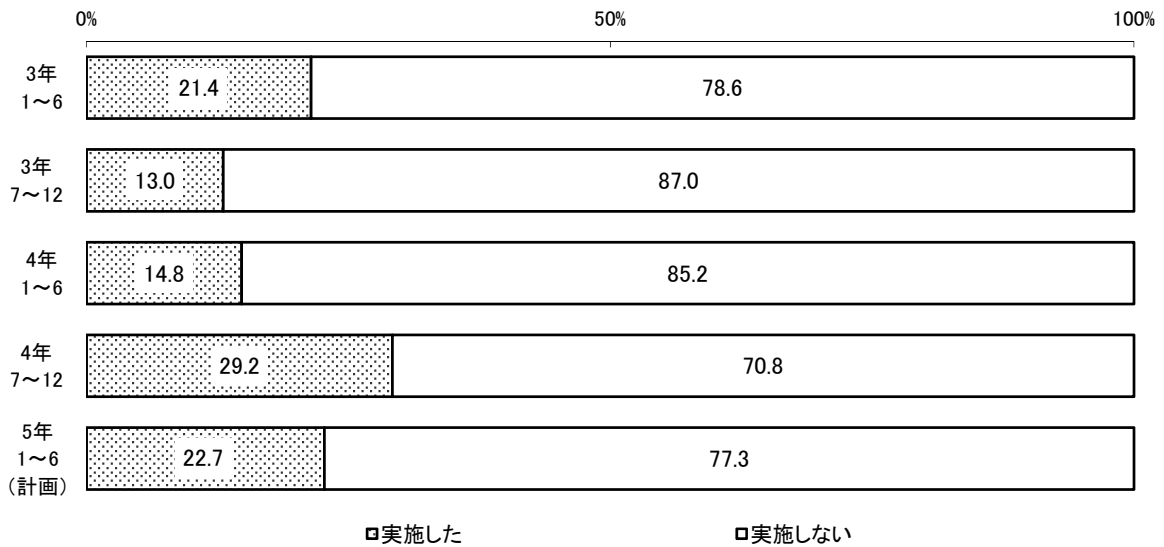
来期は、業況(自社)(△32→△58)は大きく低迷し、売上額(△24→△52)は減少幅がかなり拡大し、採算(経常利益)(△30→△59)も大幅に悪化することが見込まれる。客単価(△44→△68)は下降幅がかなり拡大し、商品仕入単価(56→65)は上昇幅が大きく拡大し、商品在庫数量(△8→△13)は大きく減少するものと予測されている。

## 業況と売上額、採算（経常利益）、客単価、商品仕入単価の動き（実績）と来期の予測



※令和2年1~6月期、7~12月期は調査未実施。

## 設備投資動向（％）



## 経営上の問題点（％）

	令和3年1～6月期			令和3年7～12月期		
		全体	うち最も重要視している割合		全体	うち最も重要視している割合
第1位	需要の停滞	51.7 %	20.7 %	仕入単価の上昇	51.9 %	3.7 %
第2位	消費者ニーズの変化への対応	41.4 %	20.7 %	購買力の他地域への流出	37.0 %	7.4 %
第3位	購買力の他地域への流出	24.1 %	3.4 %	需要の停滞	33.3 %	18.5 %
	その他	24.1 %	6.9 %			
第4位	大型店・中型店の進出による競争の激化	20.7 %	17.2 %	消費者ニーズの変化への対応	29.6 %	14.8 %
	人件費以外の経費の増加	20.7 %	3.4 %			
	仕入単価の上昇	20.7 %	6.9 %			
第5位	販売単価の低下・上昇難	17.2 %	3.4 %	店舗の狭隘・老朽化	22.2 %	11.1 %

	令和4年1～6月期			令和4年7～12月期		
		全体	うち最も重要視している割合		全体	うち最も重要視している割合
第1位	仕入単価の上昇	66.7 %	18.5 %	仕入単価の上昇	56.0 %	16.0 %
第3位	消費者ニーズの変化への対応 (前回2位)	51.9 %	29.6 %	消費者ニーズの変化への対応	56.0 %	32.0 %
				需要の停滞	40.0 %	12.0 %
第4位	需要の停滞 (前回3位)	29.6 %	11.1 %	購買力の他地域への流出	28.0 %	8.0 %
第5位	人件費以外の経費の増加 (前回4位)	25.9 %	7.4 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	16.0 %	16.0 %
				人件費以外の経費の増加	16.0 %	4.0 %

## コメント《小売業》

1. 食品の値上げにより、衣料品に使うお金がなくなっている。特に、年金生活者にその傾向が強いように思う。
2. コロナの影響が残る。
3. コロナウイルスの影響が長期に渡り、客数が少なくなった。若い人等はネットや通販、島外の大型店などに行き、電気販売などと違い若人の客がほとんど来なくなった。
4. コロナ禍でイベントがなくなり、売上が減少しさらに仕入れ価格が上がり利益が減っている。
5. 人口減少とエネルギー転換により明るい未来は望めない。
6. 大型店、スーパー等による過剰な販売量があるため対抗できない。人口減少が特に影響している。
7. 過疎化と高齢化による利用客の減少を不安に感じる。



# 建設業

## 売上・収益の動向と業況判断

前期調査と比べた今期の業況は、前期△25 から今期△9 とかなり改善した。完成(請負工事)額は前期△67 から今期△36 と減少幅がかなり縮小し、採算(経常利益)は前期△67 から今期△33 と水面下ながら大きく改善した。契約残(未消化工事高)は前期△38 から今期△10 と大きく改善した。

## 価格動向

受注(新規契約工事)額は前期△44 から今期△42 とやや改善し、材料仕入単価は前期 89 から今期 100 と大きく上昇した。

## 資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期0 から今期△9 と大幅に悪化した。長期資金借入難度(0→0)は横ばいであり、短期資金借入難度(含手形割引)(0→10)は容易さが大きく増した。

## 経営上の問題点・重点経営施策

今期直面している経営上の問題点については、1位「材料価格の上昇」58.3%、2位が「官公需要の停滞」及び「従業員の確保難」がともに41.7%、4位「熟練技術者の確保難」が33.3%となった。

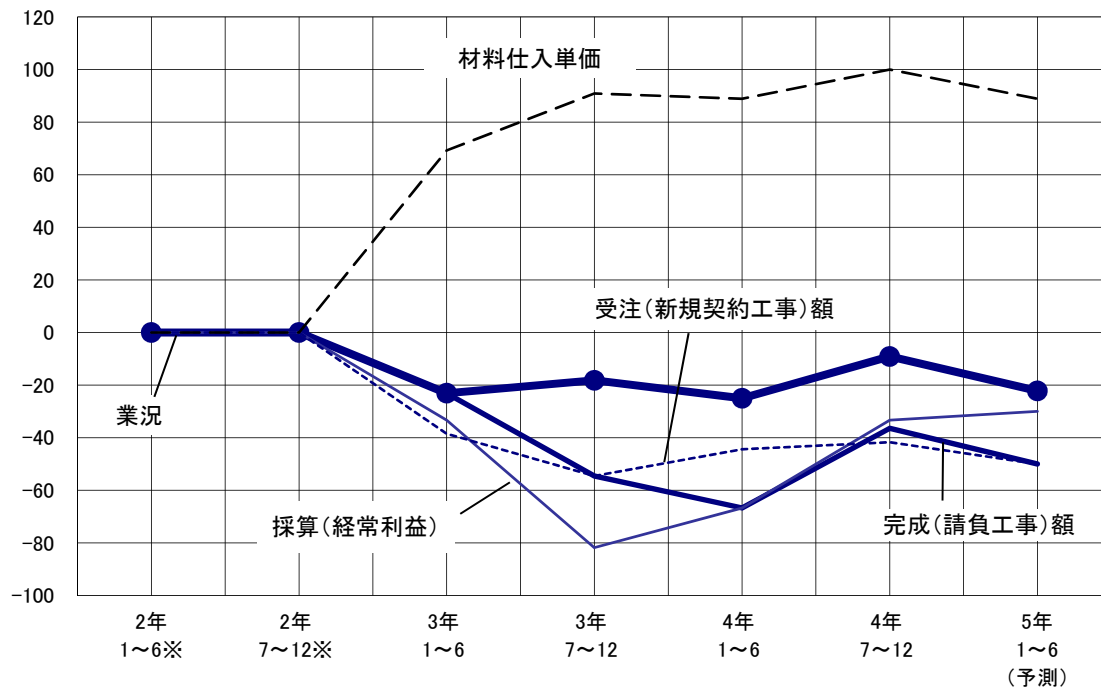
前期との比較では、「材料価格の上昇」は前期80.0%から21.7ポイント減少し、「官公需要の停滞」は前期50.0%から8.3ポイント減少した。また、「熟練技術者の確保難」は前期20.0から13.3ポイント増加した。

対象企業が最重要視している項目をみると、全体1位の「材料価格の上昇」は41.7%と4割以上を占め、材料価格の上昇で収益面に課題を抱えていることがうかがえる。

## 来期の見通し

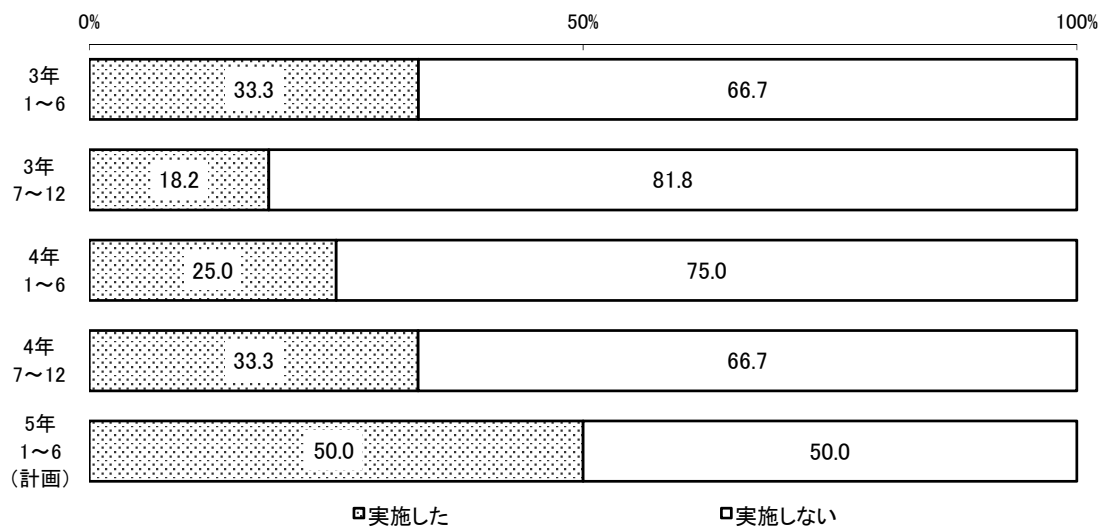
来期は、業況(自社)(△9→△22)は悪化幅が大幅に拡大し、完成(請負工事)額(△36→△50)も減少幅が大きく拡大する見込み。採算(経常利益)(△33→△30)はやや改善すると見込まれる。また、受注(新規契約工事)額(△42→△50)は大きく悪化し、材料仕入単価(100→89)は大きく下降すると予測されている。

**業況と完成（請負工事）額、採算（経常利益）、受注（新規契約工事）額、材料仕入単価の動き（実績）と来期の予測**



※令和2年1~6月期、7~12月期は調査未実施。

**設備投資動向（％）**



## 経営上の問題点（％）

	令和3年1～6月期			令和3年7～12月期		
		全体	うち最も重要視している割合		全体	うち最も重要視している割合
第1位	従業員の確保難	53.8 %	15.4 %	材料価格の上昇 従業員の確保難	63.6 % 63.6 %	36.4 % 18.2 %
第2位	材料価格の上昇 熟練技術者の確保難 官公需要の停滞 民間需要の停滞	23.1 % 23.1 % 23.1 % 23.1 %	15.4 % 7.7 % 15.4 % 7.7 %	官公需要の停滞	45.5 %	9.1 %
第3位	大企業の進出による競争の激化 新規参入業者の増加 材料費・人件費以外の経費の増加	15.4 % 15.4 % 15.4 %	0.0 % 7.7 % 0.0 %	材料の入手難	27.3 %	9.1 %
第4位	請負単価の低下・上昇難 下請単価の上昇 下請業者の確保難 その他	7.7 % 7.7 % 7.7 % 7.7 %	7.7 % 0.0 % 0.0 % 0.0 %	人件費の増加 民間需要の停滞	18.2 % 18.2 %	0.0 % 0.0 %
第5位				大企業の進出による競争の激化 材料費・人件費以外の経費の増加 下請単価の上昇 熟練技術者の確保難	9.1 % 9.1 % 9.1 % 9.1 %	9.1 % 0.0 % 0.0 % 9.1 %

	令和4年1～6月期			令和4年7～12月期		
		全体	うち最も重要視している割合		全体	うち最も重要視している割合
第1位	材料価格の上昇	80.0 %	30.0 %	材料価格の上昇	58.3 %	41.7 %
第2位	官公需要の停滞	50.0 %	20.0 %	官公需要の停滞 従業員の確保難	41.7 % 41.7 %	8.3 % 16.7 %
第3位	民間需要の停滞	30.0 %	0.0 %			
第4位	材料の入手難 従業員の確保難 熟練技術者の確保難	20.0 % 20.0 % 20.0 %	0.0 % 20.0 % 10.0 %	熟練技術者の確保難	33.3 %	0.0 %
第5位	材料費・人件費以外の経費の増加 請負単価の低下・上昇難 下請単価の上昇 取引条件の悪化	10.0 % 10.0 % 10.0 % 10.0 %	0.0 % 10.0 % 0.0 % 0.0 %	材料の入手難 民間需要の停滞	16.7 % 16.7 %	8.3 % 0.0 %

## コメント《建設業》

1. 企業努力に尽きる。
2. 災害復旧工事がほぼ終わり、公共工事の発注減少が予想される。今期も官公工事量が少ない。先行き不透明と感じている。
3. 来期は災害工事も終わり増々工事減少が懸念される。
4. 危機的状況からの補修工事が主で、民間から受注が特に減少し動かない在庫に不安がある。

## サービス業

### 売上・収益の動向と業況判断

前期調査と比べた今期の業況は、前期△30 から今期△62 とかなり悪化した。売上(収入)額は前期△10 から今期△57 と大きく減少し、採算(経常利益)も前期△35 から今期△65 と減少幅が大きく拡大した。

### 価格動向

客単価は前期△15 から今期 5 とかなり上昇した。仕入単価(材料等)は前期 53 から今期 60 と上昇傾向がかなり強まった。

### 資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△25 から今期△48 と窮屈感がかなり強まった。長期資金借入難度(△13→△6)、短期資金借入難度(含手形割引)(△15→△7)はともに厳しさがやや緩和された。

### 経営上の問題点・重点経営施策

今期直面している経営上の問題点については、1位「材料等仕入単価の上昇」52.4%、2位「需要の停滞」33.3%、3位「従業員の確保難」23.8%となった。

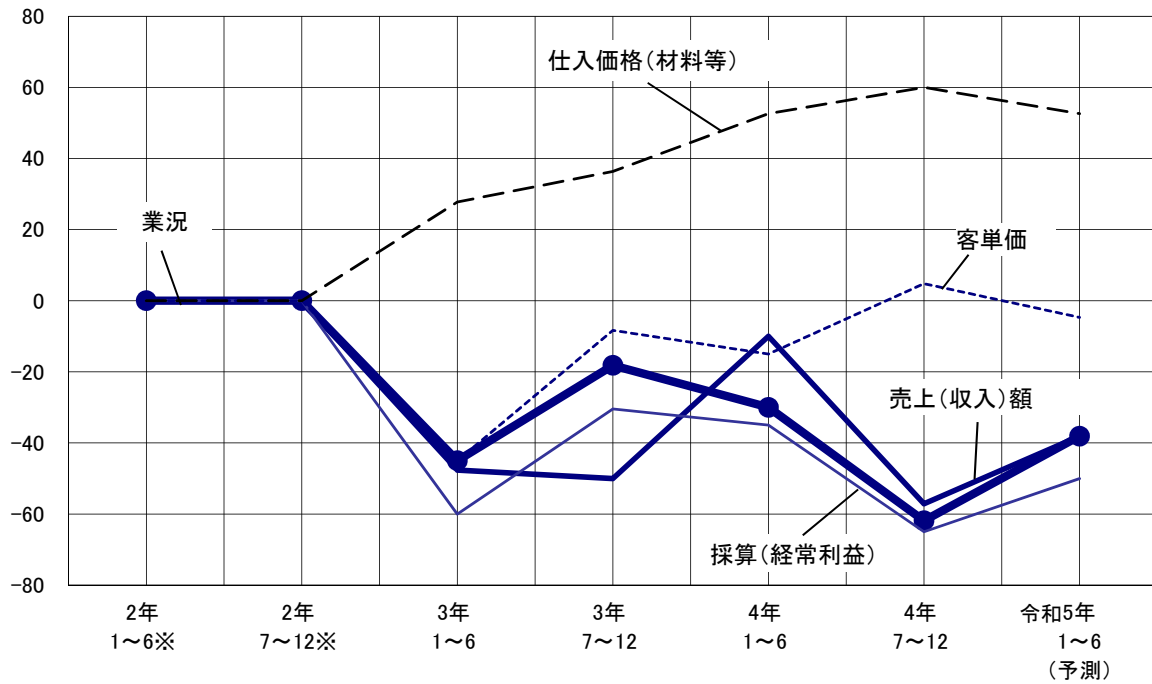
前期との比較では、「材料等仕入単価の上昇」は前期 45.0%から 7.4 ポイント増加し、「需要の停滞」は前期の 30.0%から 3.3 ポイントの増加となった。

対象企業が最重要視している項目をみると、全体1位の「材料等仕入単価の上昇」は38.1%、全体2位の「需要の停滞」は19.0%、「利用者ニーズの変化への対応」は4.8%となっており、材料等仕入単価の上昇で収益環境が悪化するなか、需要も低迷していることがうかがえる。

### 来期の見通し

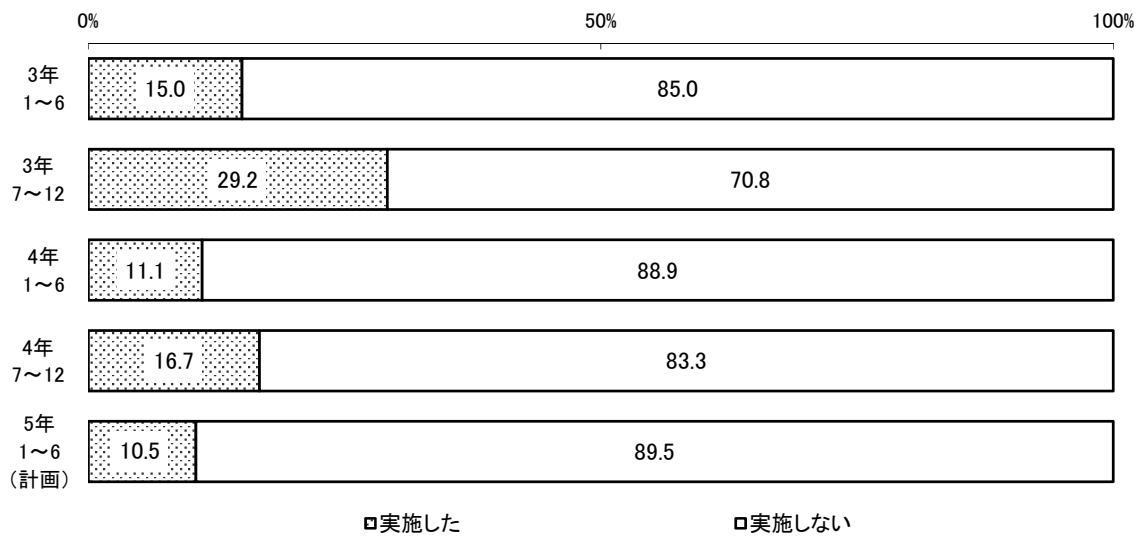
来期は、業況(自社)(△62→△38)は厳しさがかなり和らぐ見込み。売上(収入)額(△57→△38)はかなり改善し、採算(経常利益)(△65→△50)も減少幅がかなり縮小すると見込まれている。また、客単価(5→△5)は下降に転じ、仕入単価(材料等)(60→53)は大きく改善し、資金繰り(△48→△43)はやや緩和されると予測されている。

## 業況と売上（収入）額、採算（経常利益）、客単価、仕入価格（材料等）の動き（実績）と来期の予測



※令和2年1~6月期、7~12月期は調査未実施。

## 設備投資動向（％）



## 経営上の問題点（％）

	令和3年1～6月期			令和3年7～12月期		
	全体	うち最も重要視している割合		全体	うち最も重要視している割合	
第1位	材料等仕入単価の上昇	47.6 %	14.3 %	材料等仕入単価の上昇	36.0 %	20.0 %
第2位	店舗の狭隘・老朽化	42.9 %	23.8 %	需要の停滞	32.0 %	20.0 %
	需要の停滞	42.9 %	9.5 %			
第3位	利用者ニーズの変化への対応 人件費の増加	23.8 %	9.5 %	利用者ニーズの変化への対応	24.0 %	20.0 %
		23.8 %	14.3 %	店舗の狭隘・老朽化	24.0 %	8.0 %
				その他	24.0 %	8.0 %
第4位	その他	19.0 %	9.5 %	従業員の確保難	20.0 %	0.0 %
第5位	利用料金の低下・上昇難	14.3 %	0.0 %	人件費の増加	16.0 %	0.0 %
	従業員の確保難	14.3 %	0.0 %			

	令和4年1～6月期			令和4年7～12月期		
	全体	うち最も重要視している割合		全体	うち最も重要視している割合	
第1位	材料等仕入単価の上昇	45.0 %	30.0 %	材料等仕入単価の上昇	52.4 %	38.1 %
第2位	需要の停滞	30.0 %	20.0 %	需要の停滞	33.3 %	19.0 %
第3位	利用者ニーズの変化への対応	20.0 %	5.0 %	従業員の確保難	23.8 %	0.0 %
第4位	店舗の狭隘・老朽化	15.0 %	5.0 %	利用者ニーズの変化への対応	19.0 %	4.8 %
	人件費の増加	15.0 %	0.0 %			
第5位				店舗の狭隘・老朽化	14.3 %	4.8 %
				人件費の増加	14.3 %	0.0 %
				人件費以外の経費の増加	14.3 %	4.8 %
				熟練従業員の確保難	14.3 %	9.5 %

## コメント《サービス業》

1. 造船所の景気が先々不安。
2. 常に維持、増収するように心掛けて取り組んでいます。
3. コロナ感染症が、3年も続きその打撃は大きく不安ばかりで、闇に中にいるようです。早く景気が好転してほしいです。
4. 仕入単価が上がり、うまく利益が取れなくなっている。以前とあまり変えないようにしているため。
5. 小規模化、高単価を実現するため設備投資をしており、資金繰りは悪化する。高単価を受け入れてもらえるかが今期の焦点であり課題でもある。
6. 仕入単価の値上りと、光熱費の値上りで厳しい状況が続いています。コロナの影響もあって、なかなか店内飲食の売上げも伸びず、来期は持ち帰り弁当に力を注ぎたいと思っています。
7. 光熱費、物価上昇、かなり厳しい。
8. 令和になり先行き難しく体調も悪い為、体を整えて頑張りたいです。回答がまとまってないかも知れないがご了承下さい。
9. このまま自転車操業で店を続けて行っていいかどうか？老後資金どころか、わずかな預金を崩して仕入に投入している。物価高で入金以上に仕入、経費がかかっています。赤字が膨らまない内に止めた方がいいのか？

# 日銀短観

## [調査対象企業数]

(2022年12月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,793社	5,442社	9,235社	99.4%
うち大企業	959社	856社	1,815社	99.5%
中堅企業	1,006社	1,568社	2,574社	99.4%
中小企業	1,828社	3,018社	4,846社	99.4%
金融機関	-	-	257社	98.8%

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

	2021年度	2022年度	
		上期	下期
米ドル円 (円/ドル)	-	-	-
2022年9月調査	-	125.71	124.98
2022年12月調査	-	130.75	129.19

## [業況判断]

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2022年9月調査		2022年12月調査			
	最近	先行き	最近	先行き	変化幅	変化幅
<b>大企業</b>						
製造業	8	9	7	-1	6	-1
非製造業	14	11	19	5	11	-8
全産業	11	11	13	2	8	-5
<b>中堅企業</b>						
製造業	0	-4	1	1	-2	-3
非製造業	7	2	11	4	6	-5
全産業	4	0	7	3	3	-4
<b>全規模合計</b>						
製造業	0	-1	2	2	-2	-4
非製造業	5	1	10	5	3	-7
全産業	3	1	6	3	1	-5

## [売上高・収益計画]

(前年度比・%)

	2021年度	修正率	2022年度	
			(計画)	修正率
<b>大企業</b>				
製造業	10.2	—	11.3	2.6
国内	5.8	—	9.9	1.9
輸出	20.4	—	14.0	4.0
非製造業	2.6	—	9.6	2.5
全産業	5.9	—	10.3	2.5
<b>中堅企業</b>				
製造業	9.5	—	8.6	0.1
非製造業	-1.8	—	5.5	0.8
全産業	1.0	—	6.3	0.6
<b>中小企業</b>				
製造業	7.6	—	4.2	0.6
非製造業	3.0	—	3.5	0.6
全産業	4.0	—	3.7	0.6
<b>全規模合計</b>				
製造業	9.7	—	9.6	1.9
非製造業	1.6	—	6.7	1.5
全産業	4.3	—	7.7	1.6

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

## [需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		大企業					
		2022年9月調査		2022年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」・「供給超過」)	製造業	0	0	0	0	-2	-2
	うち 素材業種	-10	-10	-10	0	-10	0
	加工業種	6	5	5	-1	2	-3
	非製造業	-8	-9	-7	1	-7	0
海外での製商品需給判断 (「需要超過」・「供給超過」)	製造業	8	5	3	-5	2	-1
	うち 素材業種	-3	-3	-7	-4	-7	0
	加工業種	13	8	8	-5	7	-1
製商品在庫水準判断 (「過大」・「不足」)	製造業	10	10	16	6	3	3
	うち 素材業種	11	15	15	4	4	3
	加工業種	12	13	13	3	3	3
	非製造業	1	3	3	2	2	2
製商品流通在庫水準判断 (「過大」・「不足」)	製造業	7	11	4	4	4	4
	うち 素材業種	-2	0	0	2	2	2
	加工業種	9	11	4	4	4	4
販売価格判断 (「上昇」・「下落」)	製造業	36	38	41	5	34	-7
	うち 素材業種	41	39	45	4	35	-10
	加工業種	34	38	39	5	34	-5
	非製造業	23	26	28	5	28	0
仕入価格判断 (「上昇」・「下落」)	製造業	65	59	66	1	56	-10
	うち 素材業種	57	49	58	1	50	-8
	加工業種	71	65	70	-1	58	-12
	非製造業	49	48	53	4	49	-4

日銀短観は、全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを統計上の目的としており、日本銀行金融政策当局が業況等の現状・先行きに関する判断(判断項目)や、事業計画に関する実績・予測(計数項目)など、企業活動全般に関する調査項目について全国の調査対象企業に四半期ごとに実施する統計調査である。サンプル数が多く、回収率も高いことから、数多くある経済指標の中でも注目度の高い統計である。(出典：日本銀行HP)

I 今期の状況

項目	調査期	令和3年 1~6月期	令和3年 7~12月期	令和4年 1~6月期	令和4年 7~12月期	対 前期比
今期の水準	業況(自社)	-56.3	-35.7	-15.4	-16.7	-1.3
	生産に対する原材料在庫	0.0	0.0	9.1	33.3	24.2
	売上に対する製品在庫	0.0	-9.1	0.0	11.1	11.1
	採算(経常利益)	-37.5	-14.3	15.4	-16.7	-32.1
	引合い	-50.0	-7.7	-8.3	-10.0	-1.7
	生産設備	-14.3	-7.7	-16.7	-36.4	-19.7
	従業員(含臨時・パート)	-21.4	-46.2	-33.3	-25.0	8.3
前年同期比	売上(加工)額	-66.7	-20.0	-7.7	-9.1	-1.4
	売上(加工)単価	-21.4	0.0	23.1	18.2	-4.9
	売上(加工)数量	-71.4	-42.9	-7.7	0.0	7.7
	資金繰り	-37.5	-26.7	-7.7	-16.7	-9.0
	輸出額	0.0	0.0	-33.3	0.0	33.3
	原材料仕入単価	75.0	72.7	90.9	100.0	9.1
	原材料在庫数量	-16.7	0.0	-27.3	0.0	27.3
	製品在庫数量	0.0	-10.0	-20.0	-12.5	7.5
	採算(経常利益)	-40.0	-33.3	-15.4	-16.7	-1.3
	従業員(含臨時・パート)	-15.4	-30.8	-16.7	0.0	16.7
	外部人材(請負・派遣)	0.0	-11.1	11.1	-12.5	-23.6
	設備操業率	-50.0	-15.4	-8.3	-9.1	-0.8
	引合い	-53.8	-27.3	-8.3	-10.0	-1.7
受注残	-30.8	-16.7	0.0	0.0	0.0	
業況(自社)	-47.1	-20.0	-16.7	0.0	16.7	
前期比	売上(加工)額	-66.7	-33.3	0.0	-16.7	-16.7
	売上(加工)単価	-14.3	0.0	7.7	16.7	9.0
	売上(加工)数量	-71.4	-28.6	-7.7	-27.3	-19.6
	資金繰り	-40.0	-26.7	7.7	-16.7	-24.4
	業況(自社)	-57.1	-14.3	-8.3	-25.0	-16.7
	受取手形期間	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	長期資金借入難度	0.0	8.3	10.0	0.0	-10.0
	短期資金借入難度(含手形割引)	12.5	12.5	14.3	0.0	-14.3
	借入金利	-25.0	-8.3	-9.1	-10.0	-0.9
	商品需要	-66.7	-50.0	-23.1	-18.2	4.9

II 来期の見通し

前年同期比	売上(加工)額	-12.5	-26.7	-16.7	-8.3	
	売上(加工)単価	6.7	6.7	16.7	16.7	
	売上(加工)数量	-13.3	-7.1	-8.3	-8.3	
	資金繰り	-12.5	-6.7	-8.3	-25.0	
	輸出額	-25.0	0.0	-25.0	33.3	
	原材料仕入単価	80.0	63.6	81.8	100.0	
	原材料在庫数量	0.0	9.1	-18.2	11.1	
	製品在庫数量	-25.0	-10.0	-18.2	-12.5	
	採算(経常利益)	-15.4	-20.0	-23.1	-27.3	
	従業員(含臨時・パート)	-25.0	-23.1	0.0	-22.2	
	外部人材(請負・派遣)	-20.0	22.2	10.0	-12.5	
	設備操業率	-15.4	9.1	-9.1	0.0	
	業況(自社)	-13.3	0.0	-18.2	-16.7	
今期比	業況(自社)	-30.8	7.7	-16.7	-37.5	
	受取手形期間	0.0	0.0	0.0	0.0	
	長期資金借入難度	-9.1	8.3	11.1	0.0	
	短期資金借入難度(含手形割引)	-14.3	12.5	16.7	0.0	
	借入金利	0.0	-8.3	-10.0	-12.5	
商品需要	-21.4	-35.7	-23.1	-40.0		
有効回答事業所数		18	17	14	12	



注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目		調査期	令和3年 1~6月期		令和3年 7~12月期		令和4年 1~6月期		令和4年 7~12月期		対 前期比	5年 1~6月期
設備 投資 動向 (%)	実施した		12.5	23.5	33.3	20.0	15.4	16.7	33.3	38.5	17.9	25.0
	土地		0.0	0.0	16.7	6.7	15.4	8.3	0.0	0.0		0.0
	工場建物		0.0	0.0	16.7	6.7	7.7	16.7	0.0	7.7		0.0
	生産設備		6.3	11.8	8.3	0.0	15.4	8.3	8.3	15.4		8.3
	車両・運搬具		0.0	5.9	16.7	0.0	7.7	16.7	8.3	15.4		0.0
	付帯施設		0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7		0.0
	OA機器		0.0	5.9	25.0	13.3	0.0	0.0	8.3	15.4		8.3
	福利厚生施設		0.0	5.9	8.3	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	その他		6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0		0.0
	実施しない		87.5	76.5	66.7	80.0	84.6	83.3	66.7	61.5		75.0
経営上 の問題点 (1位) (%)	大企業の進出による競争の激化		0.0		0.0		0.0		0.0			
	新規参入業者の増加		5.9		0.0		0.0		0.0			
	製品ニーズの変化への対応		5.9		0.0		0.0		0.0			
	生産設備の不足・老朽化		0.0		18.8		7.1		8.3			
	生産設備の過剰		0.0		0.0		0.0		0.0			
	原材料価格の上昇		23.5		37.5		57.1		66.7			
	原材料の不足		0.0		0.0		0.0		0.0			
	人件費の増加		0.0		6.3		7.1		8.3			
	原材料費・人件費以外の経費の増加		0.0		0.0		7.1		0.0			
	製品(加工)単価の低下・上昇難		5.9		6.3		7.1		8.3			
	金利負担の増加		0.0		0.0		0.0		0.0			
	取引条件の悪化		5.9		6.3		0.0		0.0			
	事業資金の借入難		0.0		0.0		0.0		0.0			
	従業員の確保難		17.6		6.3		7.1		8.3			
	熟練技術者の確保難		5.9		6.3		0.0		0.0			
需要の停滞		17.6		0.0		0.0		0.0				
その他		0.0		0.0		0.0		0.0				
特に問題はない		5.9		0.0		0.0		0.0				
経営上 の問題点 (3位まで) (%)	大企業の進出による競争の激化		0.0		0.0		0.0		0.0			
	新規参入業者の増加		5.9		0.0		0.0		0.0			
	製品ニーズの変化への対応		11.8		12.5		14.3		0.0			
	生産設備の不足・老朽化		23.5		37.5		28.6		41.7			
	生産設備の過剰		0.0		0.0		0.0		0.0			
	原材料価格の上昇		52.9		50.0		71.4		66.7			
	原材料の不足		0.0		6.3		7.1		8.3			
	人件費の増加		5.9		6.3		7.1		8.3			
	原材料費・人件費以外の経費の増加		5.9		6.3		14.3		41.7			
	製品(加工)単価の低下・上昇難		11.8		25.0		21.4		25.0			
	金利負担の増加		0.0		0.0		0.0		0.0			
	取引条件の悪化		5.9		6.3		0.0		0.0			
	事業資金の借入難		0.0		0.0		0.0		0.0			
	従業員の確保難		35.3		18.8		21.4		25.0			
	熟練技術者の確保難		47.1		37.5		21.4		25.0			
需要の停滞		29.4		6.3		7.1		16.7				
その他		5.9		0.0		0.0		0.0				
特に問題はない		5.9		0.0		0.0		0.0				
有効回答事業所数		17		16		14		12				

小売業

企業景況調査 転記表 NO. 1

地域名:大崎上島町

令和4年7~12月期

中分類:業種合計

I 今期の状況

項目		調査期	令和3年 1~6月期	令和3年 7~12月期	令和4年 1~6月期	令和4年 7~12月期	対 前期比
今 期 の 水 準	業況(自社)		-62.1	-61.5	-59.3	-44.0	15.3
	売上に対する商品在庫		11.1	-8.0	7.7	16.0	8.3
	採算(経常利益)		-35.7	-36.0	-20.0	-16.0	4.0
	従業員(含臨時・パート)		-20.0	-21.7	-12.5	-8.7	3.8
前 年 同 期 比	売上額		-69.0	-57.7	-33.3	-24.0	9.3
	客単価		-48.3	-52.0	-42.3	-44.0	-1.7
	客数		-86.2	-80.8	-61.5	-44.0	17.5
	資金繰り		-46.4	-57.7	-34.6	-29.2	5.4
	商品仕入単価		37.0	52.0	65.4	56.0	-9.4
	商品仕入額		-32.1	-24.0	26.9	8.0	-18.9
	商品在庫数量		-10.7	-36.0	-19.2	-8.0	11.2
	採算(経常利益)		-57.1	-60.0	-52.0	-30.4	21.6
	従業員(含臨時・パート)		-4.2	-10.5	-4.3	4.5	8.9
	外部人材(請負・派遣)		0.0	-18.2	-11.1	7.1	18.3
	業況(自社)		-53.8	-60.0	-44.4	-32.0	12.4
前 期 比	売上額		-61.5	-46.2	-48.1	-28.0	20.1
	客単価		-60.0	-38.5	-42.3	-44.0	-1.7
	客数		-76.9	-57.7	-65.4	-56.0	9.4
	資金繰り		-53.8	-38.5	-38.5	-33.3	5.1
	業況(自社)		-52.4	-52.4	-41.2	-33.3	7.8
	長期資金借入難度		-8.7	-4.8	11.1	-5.0	-16.1
	短期資金借入難度(含手形割引)		-9.1	-5.3	11.8	0.0	-11.8
	借入金利		0.0	-5.6	5.6	-5.9	-11.4
	商品需要		-51.9	-66.7	-80.8	-65.2	15.6

II 来期の見通し

前 年 同 期 比	売上額		-40.7	-65.4	-53.8	-52.0	
	客単価		-55.6	-61.5	-48.0	-68.0	
	客数		-51.9	-76.9	-64.0	-60.0	
	資金繰り		-44.4	-57.7	-40.0	-45.8	
	商品仕入単価		44.4	41.7	60.0	65.2	
	商品仕入額		-18.5	-12.5	12.0	4.2	
	商品在庫数量		-14.8	-25.0	-20.0	-12.5	
	採算(経常利益)		-44.4	-68.0	-52.0	-59.1	
	従業員(含臨時・パート)		-4.3	-26.3	0.0	0.0	
	外部人材(請負・派遣)		0.0	-27.3	-5.9	15.4	
	業況(自社)		-42.3	-60.0	-46.2	-58.3	
今 期 比	業況(自社)		-25.0	-52.6	-47.6	-55.6	
	長期資金借入難度		-21.1	-21.1	-5.9	-15.8	
	短期資金借入難度(含手形割引)		-20.0	-17.6	-5.9	-5.6	
	借入金利		-5.0	6.3	0.0	0.0	
	商品需要		-52.4	-52.4	-72.0	-68.2	
有効回答事業所数			29	27	27	25	

小売業  
 地域名:大崎上島町  
 中分類:業種合計

企業景況調査 転記表 NO. 2

令和4年7~12月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和3年		令和3年		令和4年		令和4年		対	5年
項目		1~6月期		7~12月期		1~6月期		7~12月期		前期比	1~6月期
設備投資動向(%)	実施した	21.4	20.7	13.0	14.3	11.1	16.7	29.2	15.4	18.1	22.7
	土地	0.0	0.0	4.3	0.0	5.6	4.2	0.0	0.0		4.5
	店舗	0.0	3.4	0.0	3.6	0.0	4.2	4.2	0.0		0.0
	販売設備	10.7	10.3	4.3	7.1	5.6	8.3	12.5	7.7		4.5
	車両・運搬具	3.6	0.0	8.7	7.1	5.6	8.3	16.7	3.8		18.2
	付帯施設	7.1	6.9	8.7	0.0	0.0	0.0	4.2	3.8		9.1
	OA機器	3.6	3.4	8.7	0.0	5.6	4.2	4.2	3.8		4.5
	福利厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0		0.0
	その他	7.1	6.9	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8		4.5
	実施しない	78.6	79.3	87.0	85.7	88.9	83.3	70.8	84.6		77.3
経営上の問題点(1位)(%)	大型店・中型店の進出による競争の激化	17.2		14.8		7.4		16.0			
	同業店の進出	0.0		3.7		0.0		0.0			
	購買力の他地域への流出	3.4		7.4		3.7		8.0			
	消費者ニーズの変化への対応	20.7		14.8		29.6		32.0			
	店舗の狭隘・老朽化	3.4		11.1		3.7		4.0			
	駐車場の確保難	0.0		0.0		0.0		0.0			
	商品在庫の過剰	0.0		0.0		0.0		0.0			
	人件費の増加	3.4		0.0		0.0		0.0			
	人件費以外の経費の増加	3.4		3.7		7.4		4.0			
	販売単価の低下・上昇難	3.4		0.0		0.0		0.0			
	仕入単価の上昇	6.9		3.7		18.5		16.0			
	金利負担の増加	0.0		0.0		0.0		0.0			
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		0.0			
	事業資金の借入難	0.0		0.0		0.0		0.0			
	従業員の確保難	6.9		11.1		3.7		0.0			
需要の停滞	20.7		18.5		11.1		12.0				
その他	6.9		0.0		0.0		0.0				
特に問題はない	0.0		0.0		0.0		0.0				
経営上の問題点(3位まで)(%)	大型店・中型店の進出による競争の激化	20.7		18.5		7.4		16.0			
	同業店の進出	0.0		3.7		7.4		4.0			
	購買力の他地域への流出	24.1		37.0		18.5		28.0			
	消費者ニーズの変化への対応	41.4		29.6		51.9		56.0			
	店舗の狭隘・老朽化	13.8		22.2		11.1		12.0			
	駐車場の確保難	0.0		3.7		0.0		0.0			
	商品在庫の過剰	0.0		0.0		0.0		4.0			
	人件費の増加	3.4		3.7		0.0		0.0			
	人件費以外の経費の増加	20.7		11.1		25.9		16.0			
	販売単価の低下・上昇難	17.2		0.0		0.0		0.0			
	仕入単価の上昇	20.7		51.9		66.7		56.0			
	金利負担の増加	0.0		0.0		0.0		0.0			
	代金回収の悪化	3.4		0.0		0.0		0.0			
	事業資金の借入難	0.0		3.7		0.0		0.0			
	従業員の確保難	6.9		14.8		11.1		8.0			
需要の停滞	51.7		33.3		29.6		40.0				
その他	24.1		7.4		7.4		8.0				
特に問題はない	0.0		0.0		0.0		0.0				
有効回答事業所数	29		27		27		25				

建設業

## 企業景況調査 転記表 NO. 1

地域名:大崎上島町

令和4年7~12月期

中分類:業種合計

## I 今期の状況

項目	調査期	令和3年 1~6月期	令和3年 7~12月期	令和4年 1~6月期	令和4年 7~12月期	対 前期比
今期の水準	業況(自社)	-25.0	-18.2	-11.1	0.0	11.1
	採算(経常利益)	-8.3	-9.1	11.1	0.0	-11.1
	引合い	-18.2	-40.0	-28.6	-30.0	-1.4
	従業員(含臨時・パート)	-60.0	-88.9	-50.0	-54.5	-4.5
前年同期比	完成(請負工事)額	-23.1	-54.5	-66.7	-36.4	30.3
	資金繰り	0.0	-9.1	0.0	-9.1	-9.1
	受注(新規契約工事)額	-38.5	-54.5	-44.4	-41.7	2.8
	材料仕入単価	69.2	90.9	88.9	100.0	11.1
	採算(経常利益)	-33.3	-81.8	-66.7	-33.3	33.3
	従業員(含臨時・パート)	9.1	-30.0	0.0	10.0	10.0
	外部人材(請負・派遣)	-22.2	-22.2	14.3	-10.0	-24.3
	引合い	-40.0	-33.3	-14.3	-33.3	-19.0
	契約残(未消化工事高)	-27.3	-12.5	-37.5	-10.0	27.5
	業況(自社)	-23.1	-18.2	-25.0	-9.1	15.9
前期比	完成(請負工事)額	-16.7	-9.1	-44.4	-45.5	-1.0
	資金繰り	-8.3	10.0	-11.1	-30.0	-18.9
	業況(自社)	-30.8	-9.1	-25.0	-10.0	15.0
	受取手形期間	-10.0	0.0	0.0	-11.1	-11.1
	長期資金借入難度	20.0	30.0	0.0	0.0	0.0
	短期資金借入難度(含手形割引)	40.0	37.5	0.0	10.0	10.0
	借入金利	-27.3	-9.1	-11.1	10.0	21.1
	工事需要	-50.0	-45.5	-66.7	-66.7	0.0

## II 来期の見通し

前年同期比	完成(請負工事)額	-58.3	-72.7	-33.3	-50.0	
	資金繰り	-8.3	-27.3	-11.1	-33.3	
	受注(新規契約工事)額	-8.3	-50.0	-22.2	-50.0	
	材料仕入単価	58.3	63.6	88.9	88.9	
	採算(経常利益)	-41.7	-63.6	-66.7	-30.0	
	従業員(含臨時・パート)	0.0	-11.1	14.3	-12.5	
	外部人材(請負・派遣)	-11.1	-14.3	28.6	-25.0	
	業況(自社)	-16.7	-45.5	-28.6	-22.2	
今期比	業況(自社)	-16.7	-45.5	-28.6	-22.2	
	受取手形期間	-16.7	0.0	20.0	0.0	
	長期資金借入難度	-16.7	33.3	0.0	0.0	
	短期資金借入難度(含手形割引)	-16.7	37.5	0.0	11.1	
	借入金利	-16.7	-9.1	-11.1	10.0	
工事需要	-9.1	-60.0	-77.8	-58.3		
有効回答事業所数	13	11	10	12		

項目	調査期	令和3年		令和3年		令和4年		令和4年		対 前期比	5年 1～6月期
		1～6月期	7～12月期	1～6月期	7～12月期	1～6月期	7～12月期				
投資 内容	実施した	33.3	50.0	18.2	41.7	25.0	33.3	33.3	33.3	8.3	50.0
	土地	0.0	0.0	9.1	16.7	12.5	22.2	22.2	22.2		10.0
	建物	8.3	10.0	9.1	16.7	0.0	22.2	22.2	33.3		0.0
	建設機械	25.0	10.0	18.2	25.0	25.0	33.3	22.2	22.2		20.0
	車両・運搬具	25.0	20.0	18.2	16.7	25.0	22.2	44.4	11.1		20.0
	付帯施設	8.3	10.0	9.1	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1		10.0
	OA機器	8.3	20.0	18.2	16.7	25.0	22.2	33.3	33.3		20.0
	福利厚生施設	8.3	0.0	9.1	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1		10.0
	その他	8.3	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
実施しない	66.7	50.0	81.8	58.3	75.0	66.7	66.7	66.7		50.0	
経営上の 問題点 (1位) (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0		9.1		0.0		0.0			
	新規参入業者の増加	7.7		0.0		0.0		0.0			
	材料価格の上昇	15.4		36.4		30.0		41.7			
	材料の入手難	0.0		9.1		0.0		8.3			
	人件費の増加	0.0		0.0		0.0		8.3			
	材料費・人件費以外の経費の増加	0.0		0.0		0.0		0.0			
	請負単価の低下・上昇難	7.7		0.0		10.0		0.0			
	下請単価の上昇	0.0		0.0		0.0		0.0			
	金利負担の増加	0.0		0.0		0.0		0.0			
	取引条件の悪化	0.0		0.0		0.0		0.0			
	事業資金の借入難	0.0		0.0		0.0		0.0			
	従業員の確保難	15.4		18.2		20.0		16.7			
	熟練技術者の確保難	7.7		9.1		10.0		0.0			
	下請業者の確保難	0.0		0.0		0.0		0.0			
官公需要の停滞	15.4		9.1		20.0		8.3				
民間需要の停滞	7.7		0.0		0.0		0.0				
その他	0.0		0.0		0.0		0.0				
特に問題はない	7.7		9.1		10.0		8.3				
経営上の 問題点 (3位まで) (%)	大企業の進出による競争の激化	15.4		9.1		0.0		0.0			
	新規参入業者の増加	15.4		0.0		0.0		8.3			
	材料価格の上昇	23.1		63.6		80.0		58.3			
	材料の入手難	0.0		27.3		20.0		16.7			
	人件費の増加	0.0		18.2		0.0		8.3			
	材料費・人件費以外の経費の増加	15.4		9.1		10.0		0.0			
	請負単価の低下・上昇難	7.7		0.0		10.0		0.0			
	下請単価の上昇	7.7		9.1		10.0		0.0			
	金利負担の増加	0.0		0.0		0.0		0.0			
	取引条件の悪化	0.0		0.0		10.0		8.3			
	事業資金の借入難	0.0		0.0		0.0		0.0			
	従業員の確保難	53.8		63.6		20.0		41.7			
	熟練技術者の確保難	23.1		9.1		20.0		33.3			
	下請業者の確保難	7.7		0.0		0.0		8.3			
官公需要の停滞	23.1		45.5		50.0		41.7				
民間需要の停滞	23.1		18.2		30.0		16.7				
その他	7.7		0.0		0.0		0.0				
特に問題はない	7.7		9.1		10.0		8.3				
有効回答事業所数		13		11		10					

サービス業  
 地域名:大崎上島町  
 中分類:業種合計

企業景況調査 転記表 NO. 1

令和4年7~12月期

I 今期の状況

調査期		令和3年	令和3年	令和4年	令和4年	対
項目		1~6月期	7~12月期	1~6月期	7~12月期	前期比
今期の水準	業況(自社)	-50.0	-33.3	-33.3	-71.4	-38.1
	採算(経常利益)	-30.0	-20.8	-16.7	-42.9	-26.2
	従業員(含臨時・パート)	-20.0	-20.8	-33.3	-38.1	-4.8
前年同期比	売上(収入)額	-47.6	-50.0	-10.0	-57.1	-47.1
	客単価	-45.0	-8.3	-15.0	4.8	19.8
	利用客数	-35.0	-47.8	-25.0	-61.9	-36.9
	資金繰り	-30.0	-8.7	-25.0	-47.6	-22.6
	仕入単価(材料等)	27.8	36.4	52.6	60.0	7.4
	採算(経常利益)	-60.0	-30.4	-35.0	-65.0	-30.0
	従業員(含臨時・パート)	-23.8	4.3	-25.0	-20.0	5.0
	外部人材(請負・派遣)	-35.7	-7.7	-20.0	8.3	28.3
	業況(自社)	-45.0	-18.2	-30.0	-61.9	-31.9
前期比	売上(収入)額	-55.0	-33.3	-42.1	-28.6	13.5
	客単価	-52.6	-4.3	-10.5	9.5	20.1
	利用客数	-44.4	-16.7	-33.3	-19.0	14.3
	資金繰り	-36.8	-8.3	-26.3	-38.1	-11.8
	業況(自社)	-40.0	-5.9	-29.4	-50.0	-20.6
	長期資金借入難度	0.0	-11.1	-13.3	-6.3	7.1
	短期資金借入難度(含手形割引)	6.3	-11.8	-15.4	-6.7	8.7
	借入金利	-20.0	-6.3	-7.1	-6.3	0.9
	商品需要	-65.0	-30.4	-33.3	-42.1	-8.8

II 来期の見通し

前年同期比	売上(収入)額	-38.1	-50.0	-40.0	-38.1	
	客単価	-33.3	-13.0	-20.0	-4.8	
	利用客数	-25.0	-45.8	-35.0	-38.1	
	資金繰り	-38.1	-21.7	-30.0	-42.9	
	仕入単価(材料等)	5.6	36.4	47.4	52.6	
	採算(経常利益)	-42.1	-40.0	-42.1	-50.0	
	従業員(含臨時・パート)	-25.0	-9.5	-26.3	-20.0	
	外部人材(請負・派遣)	-30.8	-15.4	-16.7	6.7	
	業況(自社)	-36.8	-9.5	-25.0	-38.1	
今期比	業況(自社)	-40.0	-7.1	-6.3	-42.9	
	長期資金借入難度	-13.3	-20.0	-7.7	-15.4	
	短期資金借入難度(含手形割引)	-14.3	-21.4	-8.3	-8.3	
	借入金利	-23.1	0.0	-7.1	-7.7	
	商品需要	-33.3	-57.1	-14.3	-41.2	
有効回答事業所数		21	25	20	21	

サービス業  
地域名:大崎上島町  
中分類:業種合計

企業景況調査 転記表 NO. 2

令和4年7～12月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和3年 1～6月期		令和3年 7～12月期		令和4年 1～6月期		令和4年 7～12月期		対 前期比	5年 1～6月期
設備 投資 動向 (%)	実施した	15.0	30.0	29.2	4.8	11.1	30.4	16.7	16.7	5.6	10.5
	土地	0.0	0.0	4.2	0.0	5.6	4.3	0.0	5.6		0.0
	建物	10.0	10.0	4.2	0.0	0.0	17.4	11.1	5.6		10.5
	サービス設備	0.0	5.0	12.5	0.0	5.6	0.0	11.1	0.0		5.3
	車両・運搬具	5.0	20.0	4.2	0.0	5.6	4.3	5.6	0.0		5.3
	付帯施設	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	4.3	11.1	5.6		10.5
	OA機器	5.0	10.0	4.2	0.0	5.6	8.7	11.1	0.0		5.3
	福利厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0		5.3
	その他	10.0	0.0	12.5	0.0	0.0	8.7	5.6	5.6		0.0
	実施しない	85.0	70.0	70.8	95.2	88.9	69.6	83.3	83.3		89.5
経営 上の 問題 点 (1 位) (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0			
	新規参入業者の増加	4.8		0.0		0.0		0.0			
	利用者ニーズの変化への対応	9.5		20.0		5.0		4.8			
	店舗の狭隘・老朽化	23.8		8.0		5.0		4.8			
	人件費の増加	14.3		0.0		0.0		0.0			
	人件費以外の経費の増加	4.8		0.0		0.0		4.8			
	利用料金の低下・上昇難	0.0		0.0		0.0		0.0			
	材料等仕入単価の上昇	14.3		20.0		30.0		38.1			
	金利負担の増加	0.0		0.0		0.0		0.0			
	事業資金の借入難	0.0		4.0		0.0		0.0			
	従業員の確保難	0.0		0.0		0.0		0.0			
	熟練従業員の確保難	0.0		4.0		10.0		9.5			
	需要の停滞	9.5		20.0		20.0		19.0			
その他	9.5		8.0		5.0		0.0				
特に問題はない	4.8		8.0		15.0		9.5				
経営 上の 問題 点 (3 位 ま で) (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0			
	新規参入業者の増加	4.8		4.0		0.0		0.0			
	利用者ニーズの変化への対応	23.8		24.0		20.0		19.0			
	店舗の狭隘・老朽化	42.9		24.0		15.0		14.3			
	人件費の増加	23.8		16.0		15.0		14.3			
	人件費以外の経費の増加	4.8		8.0		10.0		14.3			
	利用料金の低下・上昇難	14.3		12.0		10.0		4.8			
	材料等仕入単価の上昇	47.6		36.0		45.0		52.4			
	金利負担の増加	0.0		4.0		0.0		0.0			
	事業資金の借入難	0.0		4.0		0.0		0.0			
	従業員の確保難	14.3		20.0		10.0		23.8			
	熟練従業員の確保難	4.8		8.0		10.0		14.3			
	需要の停滞	42.9		32.0		30.0		33.3			
その他	19.0		24.0		10.0		14.3				
特に問題はない	4.8		8.0		15.0		9.5				
有効回答事業所数		21		21		20		21			

## 調査の概要

1. 調査時期 令和4年7月～12月
2. 調査方法 郵送アンケート調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	20	12
小売業	40	25
建設業	16	12
サービス業	34	21
合計	110	70



大崎上島町商工会  
〒725-0301 広島県豊田郡大崎上島町中野 4098-4  
TEL 0846-64-3505